令和元年

第４回 定例会

１２月３日～１２月１６日

１６案件……議案１６案件

●質疑とは……

議会に提出した議案に対してその内容や不明な点を聞くことです。

予算決算常任委員会

Pick up 1 日赤へ1億2千万円補助

伊達赤十字病院の経営悪化に伴う地域医療の確保、市民の健康保持、安心して出産や子育てができるよう、病院運営経費の一部を補助するもの。

こんな質疑がありました。

質疑▼平成29年度からは北海道と合わせて2億円を補助してきているが、経営状況をどう判断しているか。

答弁▼近年、患者数が減少しており収益が悪化している。
今後も収益改善に向けて医師確保が重要と認識している。

質疑▼補助金額の根拠は。

答弁▼地方では、収益が困難な小児科、産婦人科、精神科については、市が補助し、国が特別交付税措置することを根拠としている。

※補助金1億2千万円のうち、約5千700万円は特別交付税として措置されます。

予算決算常任委員会

Pick up 2 生活保護システムの改修費

現在の生活保護申請時の追加項目が規定され、その項目に関するシステムの変更、改修としての費用。

こんな質疑がありました。

質疑▼変更点、追加点は何か。

答弁▼大きく3点変。

1、進学準備給付金が創設され、マイナンバーとの連携のための改修。

2、生活保護申請時の生命保険会社への照会様式の変更。

3、被保護者の調査項目変更。

これらのシステム改修を行う。

質疑▼機能の追加ということか。

答弁▼追加は一つだが残り二つは変更の費用。

予算決算常任委員会

Pick up 3 消防・防災センターの改修費

伊達市消防・防災センターの冷暖房設備は、設置から16年が経過しており、更新及び工事期間中の代替暖房に要する費用として、伊達市より5500万円を負担するもの。

こんな質疑がありました。

質疑▼この金額であれば当初予算で計上すべきではないか。

答弁▼急遽、大きな故障が生じたため、補正計上となった。

質疑▼設置から16年での改修は、早いのではないか。

答弁▼通常の電気設備は約10年程度で老朽化が始まる。

質疑▼点検はしていたのか。

答弁▼平成24年度までは、納入業者点検であったが、以降は職員が点検している。

質疑▼消防・防災センターは、1市3町での共用であるが、今回の負担金は、伊達市だけの負担となるのか。

答弁▼建物の所有者が伊達市のため、本市のみの負担になる。

総務文教常任委員会

Pick up 4 会計年度任用職員制度を導入

法律の改正により、現行の非常勤職員制度が見直され、新たに会計年度任用職員制度が導入されたことに伴い、本市でも条例を制定し令和2年4月より施行する。

こんな質疑がありました。

質疑▼雇用期間の変更はあるのか。

答弁▼現行の制度で臨時職員は1年を超えて業務できない運用となっている。来年度以降は単年ごとの契約ではあるが、連続雇用が可能になり、業務実績によっては継続になることもある。

質疑▼待遇面の変更はあるか。

答弁▼制度導入後は夏と冬の年2回の期末手当を支給できるようになる。また、継続雇用時は、賃金のベースアップも考えている。休暇取得など

も含めて、待遇面は向上する。

総務文教常任委員会

Pick up 5 市民活動センターの指定管理者について

伊達市社会福祉協議会が指定管理者となり、市民活動センターの管理運営を担うこととなる。

こんな質疑がありました。

質疑▼指定管理の候補者の理由として、市民活動団体と福祉団体の連携及び協調とあるが、これはどう考えているか。

答弁▼様々な団体が会議室として利用している状況にある。社協は現在、ボランティア団体をサポートしており、今後も各団体と連携することに期待する。

質疑▼会議室などが借りられないといった状況にはならないのか。

答弁▼可能性はあるが、できる限り調整をしていきたい。

総務文教常任委員会

Pick up 6 B&G海洋センター、廃止へ

「伊達市B&G海洋センター」を廃止するため条例改正を行うもの。体育館及び艇庫については解体する予定。B&Gパークゴルフ場については引き続き活用する。

こんな質疑がありました。

質疑▼現時点で予定しているスケジュールは。

答弁▼広報等で周知をする。

体育館を定期的に使用している団体については、説明会を実施済。体育館等の解体は、令和4年度までに実施予定。

質疑▼解体に係る金額は。

答弁▼体育館については4800万円程度と見込んでいる。

質疑▼室内にある運動用具は。

答弁▼もともと古い物なので、廃棄する方向性である。

質疑▼令和4年度までの間に、例えば避難場所等に緊急的に使うことはありうるのか。

答弁▼この条例が改正され次第、防災計画を見直す予定。

産業民生常任委員会

Pick up 7 大滝保育所を指定管理方式へ

令和2年4月1日から、伊達市立大滝保育所の指定管理者にiNe（アイネ） Japon（ジャポン）株式会社を指定するもの。

こんな質疑がありました。

質疑▼指定管理者は札幌の業者だが、市内業者の応募はなかったのか。

答弁▼市内業者の応募はなかった。保育士の確保などが難しかったものと思われる。

質疑▼野口観光の企業内保育所での実績がある会社だが、運動会、学芸会など大滝保育所との事業連携は可能か。

答弁▼企業内保育所「ソラニワルーム」を経営しており、事業連携、人のやりくりは可能と聞いている。

質疑▼事業は現在地なのか。

また現保育士等の処遇は。

答弁▼現施設はそのまま。現育士4名は新年度も継続雇用される予定である。

産業民生常任委員会

Pick up 8 大滝交流施設の指定管理者について

大滝区内のふれあい交流施設や歩くスキーコース、農村公園など5つの交流施設について、特定非営利活動法人大滝まちづくりサポートを指定するもの。

こんな質疑がありました。

質疑▼従来3年だった指定期間が2年となった経緯は。

答弁▼施設利用が減少、3年継続は難しいと判断。関内パークゴルフ場は、料金箱設置など経費を効率化しており、そのような方法も検討したい。

質疑▼優徳農村公園のパークゴルフ場の今後の利用方法は。

答弁▼管理上、年2回ほど草刈り等を行っている。今後の利用方法も含め考えていく。

質疑▼管理運営への意欲の評価点数が低い。どう考えるか。

答弁▼パークゴルフ人口減少に対する対応を出せないことが影響している。あり方を管理者と十分協議していきたい。

産業民生常任委員会

Pick up 9 大滝区中島地区牧場を用途廃止へ

中島地区牧場は平成6年度に供用開始したが、畜産農家の高齢化や後継者不在により年々利用者が減少、平成24年度から運営を休止、牧場の再開は見込めないと判断し、廃止することとした。

こんな質疑がありました。

質疑▼廃止の判断が今のタイミングになったのはなぜか。

答弁▼牧場の再開や牧草の刈入れ要望もなく、飲雑用施設等の修繕、草地更新等多大な経費を要すると判断した。

質疑▼企業から土地の相談があると聞くが今後の対応は。

答弁▼国営事業用地であり、牧場を経営している企業2社から相談があるが、そのままでは売買できない。売買については用途廃止後、国と協議が必要となる。